

(様式7)

企画提案書①

〈今後の地方公会計の方向性〉

国や地方公共団体の動向や課題を踏まえて、今後の地方公会計のあるべき方向性について提案してください。

【地方公共団体の取組状況】

- ・ 統一的な基準の導入により、多くの団体が一般会計等財務書類の作成を完了した。
- ・ しかし、財務書類等の情報を、積極的に活用している団体は限定的である。

【活用が進まない要因】

1. 正確性に課題を残す財務書類の作成・公表
 2. 財務書類の作成・公表の遅れ
 3. 職員の理解不足
- ・ 一方で、日々仕訳の導入や職員研修の実施などを通じて、複式簿記本来の意義を理解し、公会計の活用に積極的に取り組む団体も見受けられる。

【地方公会計の目指すべき方向性】

1. 公会計情報作成の効率化に向けた事務フローの見直し
2. 庁内内部での位置づけの強化
3. 具体的な財務書類等活用の道筋をつけること

【港区におけるこれまでの取組の現在地と今後】

1. 公会計情報作成の効率化に向けた事務フローの見直し
 - ・ 財務会計システムの更新に際して、日々仕訳方式の導入を進めている。一部業務には RPA が取り入れられており、作業の自動化が進められている。
 - ・ 今後、システム更新に伴い、現在の事務を前提とせずに業務フローの見直しを行うことが重要である。
2. 庁内内部での位置づけの強化
 - ・ 公会計情報を含む「港区財政レポート」を公表している。
 - ・ 今後は、財務書類等を主要な施策の成果報告書に位置付けること、議会の関与や監査委員の審査資料に組み込むこと、作成した施設別・事業別財務書類を、責任者を通じて報告させることなどの仕組みづくりが重要である。
3. 具体的な財務書類等活用の道筋をつけること
 - ・ 会計制度改革に関する検討委員会を設置し、関係部署を集めて会計制度の方針検討などを実施している。
 - ・ セグメント情報を通じた業務改善を目標に据えて、非財務情報の活用も検討すべきである。
 - ・ 東京都二十三区内で連携し、他区と施設別財務書類の相互比較を行うことも有用である。